

施策評価調書

統括課名	地域福祉課	作成責任者(課長)氏名	小延 明子		No.	1-2
関連課	高齢福祉課			電話	152	
施策名	社会参加と就労促進					
総合計画の 施策体系	第2章 安心していきいきと暮らせるまちづくり 第3節 福祉 └ 1 高齢者福祉 (3) 社会参加と就労促進 └ ① 社会参加の促進 ② 老人クラブへの支援 ③ 就労の促進					
総合計画上の 施策基本方針	高齢化の進展を踏まえ、在宅サービスや施設サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者が生きがいを持って生活が続けられるよう、介護予防などを推進するほか、様々な形で社会参加の機会を充実します。					
市民意識調査 関連項目結果	問30「本格的な高齢社会に向けて、あなたはどのような施策が重要だと思いますか。」 →高齢者の雇用・就業機会の確保30.1%、高齢者にやさしい交通機関や施設、道路・歩道の整備27.0%、寝たきりや認知症にならないための予防対策24.4% (※回答率の高い上位3つのみ記載)					
成果指標 の推移	成果指標	現況値 (年度)	H30年度 達成値	目標値 (年度)	備考	
	①介護支援ボランティア登録者数	149人 (H26)	149人 (H30)	500人 (R2)	※②介護予防基本チェックリストについては、平成28年度をもって終了した。	
	②介護予防基本チェックリスト返送率	87.0% (H26)	—	90.0% (R2)		
	③各日常生活圏域(4か所)における生活支援コーディネーターの配置	—	4人 (H30)	4人 (R2)		
施策を構成する 事務事業等	事務事業、補助金等の名称		施策への貢献度	事業の優先度	今後の方向性	
	①	シルバー人材センター事業補助金	高い	高い	継続	
	②	シルバー人材センター運営資金貸付	やや高い	やや高い	継続	
	③	シルバー人材センター事業協会負担金	やや低い	やや低い	継続	
	④					
	⑤					
	⑥					
	⑦					
	⑧					
	⑨					
	⑩					
	⑪					
	⑫					
	⑬					
	⑭					
	⑮					
	⑯					
	※備考					

一 次 評 価	①【施策を取り巻く環境及びその変化】	<p>少子高齢化の進展に伴い、労働人口が減少しているため、定年退職後の高齢者の多様なニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的、短期的かつ軽易な就業機会を確保・提供することにより、高齢者の就業機会を確保する必要性は増加している。</p> <p>また、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図るためには、会員が安定的かつ長期的に就業することができる環境の更なる整備が必要となり、超高齢会員のサポートやメンタルケア事業など、多種多様な就業機会を提供できるようにすることが重要である。</p>
	②【これまでの事務事業、補助金等の見直し状況】	<p>平成29年度から派遣事業を開始し、事業費が増加したことから、補助額を増額している。</p>
	③【新規事業の予定、検討状況】	<p>新規事業の検討は行っていない。</p>
	④【施策目標、成果指標等の達成に向けた今後の課題】	<p>定年延長や継続雇用等の影響により、60代の若年会員が減少しており、それに伴い会員の高齢化が進行しているため、新規会員の獲得が喫緊の課題である。</p> <p>また、就業機会の拡大を図る上で、就業に必要な知識や技能が多様化し、企業ニーズとの乖離が生じていることから、専門知識を持った会員の確保や、会員個々の技能向上を図る必要がある。</p>
	⑤【今後の見直し方針（投入する人員及び予算、施策を構成する事務事業等に見直しの余地はないか）】	<p>平成29年度から開始した派遣事業については、成長の余地があることから、更なる周知や請負にならない契約を派遣へ切り替えるなど、契約件数の増加を図るとともに、会員数の確保について引き続き市報への掲載を行う。</p> <p>また、市の財政状況に鑑み、限られた予算の中で安定的な事業運営ができるようシルバー人材センターの創意工夫と自助努力を促していく。</p>
	⑥【総合的意見（今後の施策展開、方向性等）】	<p>シルバー人材センターとその会員は、福祉の受け手から社会の担い手として、国及び地方公共団体が行う高齢者就労支援施策や高齢者福祉施策の極めて重要な役割を担っていることから、今後も引き続き施策を継続する必要がある。</p> <p>また、高齢者が自ら培った知識や経験、ノウハウなどをいかして元気に働くことは、健康寿命の延長や、医療・介護等の財政負担の軽減に寄与することから、就業先となる民間事業所数を増加させるなど、高齢者の就労機会の拡大に努める必要がある。</p> <p>さらに、会員が安定的かつ長期的に就業することができるよう、会員に対するサポート体制の充実を図るとともに、更なる経費削減や組織運営の合理化及び効率化を図り、自立かつ安定した事業運営を目指す必要があると考える。</p>
二 次 評 価	【総合的意見（今後の施策展開、方向性等）】	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、社会参加や就労促進を図ることは重要な施策であり、継続することが適当である。</p> <p>介護支援ボランティア事業については、介護予防事業の担い手を確保するとともに高齢者自身の健康増進に寄与するものであり、高齢化の進行に伴い更なる必要性の増加が見込まれるため、より多くの高齢者が参加できる効果的な事業となるよう、制度の見直しを図る必要がある。なお、見直しに当たっては、本事業を含めた介護予防事業全体の経費が増大していることを踏まえ、介護予防による医療費の削減効果などの把握に努めた上で、効果的に実施することが肝要である。</p> <p>また、高齢者喜び農園事業については、利用可能な地域に居住する方から一定以上のニーズがあることを踏まえ、市全体のニーズの把握に努めた上で、必要に応じて対象地域の拡大を図るなど、公平性の確保に向けた取組を行うことが肝要である。</p> <p>さらに、シルバー人材センター事業補助金については、引き続き安定的な運営が図られるよう、補助金や事業の委託料の適正化に向けて、シルバー人材センターと緊密に連携を図ることが適当である。</p>
行政 評価 委員 会 意 見		<p>本施策は、高齢者の社会参加の機会を充実させるものであり、高齢者の健康で生きがいのある暮らしを創出する上で一定の意義が認められる。</p> <p>他方、成果指標に掲げる介護支援ボランティア登録者数が目標値を大きく下回っていることや、法改正に伴う対象者の変更により介護予防基本チェックリスト返送率が現況値と比較できない状況にあることを踏まえれば、成果指標の設定方法や進捗管理には課題が残る。</p> <p>また、施策を構成する事務事業の中には、「高齢者」を対象としているにもかかわらず、65歳以上を対象者としているものと、60歳以上を対象者としているものが混在していることや、特定の地域に居住する市民のみを対象とする事業が含まれているため、改めて対象者とする高齢者の適正な年齢を整理するとともに、公平性の確保に向けた事業の見直しを行う必要がある。</p> <p>よって、今後は、所管課が保有する高齢者に関する情報を分析することにより、高齢者の社会参加を更に推進するために必要となる新たな指標を設定した上で、時代の変化を踏まえた高齢者の生活実態に即した事務事業を実施していくことを求めたい。</p>